地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36204	徳島県	阿南市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	現状維持	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	住民サービス保持のため現状維持	97.8%	96.6%
学校給食（調理）	○	現状維持	76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	4	老朽化施設もあり、条件に合う者が期待できない。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	2	通年でないため臨時職員により対応	12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	1	当該施設は福祉の向上及び健康増進を目的としており、今後も直営で運営していく。	79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	72	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という点からも直営で運営すべきと考える。	42.5%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいことと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	1	歴史館は、地域の誇れる文化財を展示・活用・発信していくことで、郷土愛の育成に繋げていくことを目的としているため、公共によるサービス提供が望ましい。科学館は、専門的知識が必要なため引き続き直営とする。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	14	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティーの拠点施設であり、現時点での指定管理者導入は考えていない。市民会館は老朽化し建替えの課題があり、現段階では考えていない。	19.7%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	これまで直営であったが、平成29年4月から指定管理者制度を導入する予定で、現在準備を進めている。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	4	現状維持	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算差引、収入支出伝票起票等の庶務業務（各課）及び、審査確認（会計課）を除き、一般的に総務事務センターで行われる業務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

他の市町村と同じ基幹システムを導入しないとコスト削減見込みがないため。また、回線障害発生時等に迅速な対応が出来るのか不透明であるため。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→ 策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%